

応用生態工学会 第8回総会資料

開催日時：2004年（平成16年）10月1日（金）10:30～

会 場：科学技術館（サイエンスホール）

- 資料－1 第8回総会議事次第
- 資料－2 一般経過報告
- 資料－3 会員状況報告
- 資料－4 会誌「応用生態工学」編集報告
- 資料－5 新中期計画
- 資料－6 共同英文誌発刊について
- 資料－7 2003年度（平成15年度）事業報告
- 資料－8 2003年度（平成15年度）決算報告
- 資料－9 2003年度（平成15年度）監査報告
- 資料－10 2004年度（平成16年度）事業計画
- 資料－11 2004年度（平成16年度）予算案
- 資料－12 規約改正

<添付資料>

- ・役員名簿（第4期）
- ・編集委員会名簿
- ・投稿規程

応用生態工学会 第8回総会議事次第

- 10:00 開場（受付開始）
- 10:30 1. 開会 [司会：事務局長島崎由美]
2. 総会議長選出
- 10:35 3. 議事開始 [議長：]
- 1) 会長挨拶 [会長：廣瀬 利雄]
- 10:40 2) 報告事項 [幹事長：角野 康郎]
- (1) 一般経過報告
- (2) 会員状況報告
- (3) 会誌「応用生態工学」編集報告
- (4) 新中期計画について
- (5) 共同英文誌発刊について [編集委員会委員長：中村 太士]
- 10:50 3) 決議事項
- (1) 平成15年度報告 [幹事長：角野 康郎]
- ①事業報告
- ②決算報告
- ③監査報告 [監事：田畑 日出男]
- (2) 平成16年度報告 [幹事長：角野 康郎]
- ①事業計画
- ②予算
- 11:10 (3) 規約の改正 [会長：廣瀬 利雄]
- 11:20 5. 総会終了

一般経過報告

2003年度（平成15年度：2003年4月1日～2004年3月31日）、併せて、2004年度（平成16年度：2004年4月1日～）の現在までの応用生態工学会の一般経過を以下に報告する。

2003年度（平成15年度）応用生態工学会一般経過報告

2003年（平成15年）

- 4.1 平成15年度開始
- 4.3 将来構想委員会（第2回）（麹町会議室）法人化構想等検討
- 4.26 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「空間情報システム技術と環境保全・創造への途」近藤 昭彦教授（千葉大学リモートセンシングセンター）九州大学工学本部本館九番教室
- 4.30 2003年度の国際交流海外学会等への派遣者募集締め切り
- 5.13 会誌編集委員会（通算第12回）。6巻編集方針、特集等の企画、投稿活性化策等検討。
- 5.13 ニュースレターNo.21発行。将来構想委員会報告等
- 5.13 日本学術会議推薦人会議（4部）
- 5.17 日本学術会議推薦人会議（5部）
- 5.24 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「非特定汚染源制御と地理情報システム」市川 新教授（福岡大学大学院工学研究科）九州大学工学本部本館九番教室
- 5.29 河川整備基金助成事業決定通知「応用生態工学の国際的ネットワーク構築（その4）」助成番号15-3-6）-4号 ¥1,500,000.-
- 5.31 2003年度の国際交流海外学会等への派遣者決定（2名）
- 6.4 パートナーシップ委員会（京都タワーホテル）開催。2003年度活動方針等検討。
- 6.14 第21回理事会
- 6.20-21 現地セミナー「ウェットランドの自然再生事業－釧路湿原において－」釧路市観光国際交流センター（ラムサール記念センター）241名参加
- 6.21 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「空間情報の利用技術の進歩と流域水循環の数値モデルの発展」立川 康人助教授（京都大学防災研究所）九州大学工学本部本館九番教室
- 6.25 第7回大会実行委員会（福岡市）
- 7.1 東北ワークショップ企画委員会（東北大学）
- 7.9 北陸ワークショップ実行委員会（富山市）
- 7.14 ニュースレターNo.22発行（第7回大会案内、奨励研究募集・時期役員（会長・副会長）立候補受付開始等）
研究発表（口頭・ポスター）募集開始
次期役員（会長・副会長）立候補受付開始（8.1～8.31）
- 7.19 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「衛星リモートセンシングとGISを用いた土石流危険度評価」菅 雄三教授（広島工業大学環境学部環境情報学科）九州大学工学本部本館九番教室
- 8.1～2 韓日共同セミナー「人為的に改変された河川生態系における自然復元の可能性と限界」（後援）徳島大学 87名参加
- 8.5 東北ワークショップ企画委員会（東北地方整備局）
- 8.29 第7回大会参加者募集開始、北陸・東北ワークショップ案内発送。
- 8.31 会誌「応用生態工学」6巻1号発行（韓国特集）
- 9.6 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「都市環境の調査における空間情報の利用技術」熊谷 樹一郎 講師（摂南大学工学部）九州大学工学本部本館九番教室
- 9.18 第22回理事会（麹町会議室）
- 9.18 次期役員候補選考委員会（麹町会議室）
- 10.3～5 第7回大会（総会、研究発表会等）開催（北九州市九州国際大学）354名参加
- 10.3 第7回総会、新体制理事会、幹事会
- 10.3 拡大編集委員会開催
- 10.4 公開シンポジウム「川と川辺のリンケージ：健全な河川生態系を修復するために」オーストラリア・グリフィス大学 Prof. Stuart Bunn ほか
- 10.5 ミニシンポジウム「有明海・八代海ミニシンポジウム（案）－森・川・海の自然連鎖系を考える－」
- 10.24～25 第2回北陸現地ワークショップ in 富山「陸－川－海のつながりを考える～健全な物質循環をめざして～」（富山市安田生命ホール）125名参加
- 11.6 東北ワークショップ実行委員打ち合わせ

- 11.21～22 第1回東北ワークショップ in 仙台「地域の自然環境を保全し、蘇らせるために」－東北の事例から考える－(東北大学青葉記念会館) 184名参加
- 11.15 2003年度奨励研究実施テーマ決定
- 12.3 第24回理事会
- 12.10 ニュースレター23号発行
- 2004年(平成16年)
- 1.13 中国ワークショップの企画に関する打ち合わせ(事務局)
- 1.23 新潟ワークショップの企画に関する打ち合わせ(新潟大学)
- 2.4 円山川セミナーの企画に関する打ち合わせ(新大阪丸ビル本館会議室)
- 2.9 中国現地ワークショップ in 広島に関する打ち合わせ(第1回)(広島大学工学部)
- 2.14 平成16年度河川整備基金申請書提出。件名「応用生態工学の国際的ネットワーク構築(その5)」
- 2.24 中国現地ワークショップ in 広島に関する打ち合わせ(第2回)(広島大学工学部)
- 3.8 ニュースレター24号発行。会員への会費納入のお願い発送。
- 3.9 新潟ワークショップの企画に関する打ち合わせ(リバーフロント整備センター会議室)
- 3.23 研究開発委員会に関する打ち合わせ(東京工業大学)
- 3.30 会誌「応用生態工学」6巻2号発行(外来種特集)

2004年度(平成16年度)応用生態工学会一般経過報告

2004年(平成16年)

- 4.1 交流委員会・将来構想委員会・研究開発委員会合同委員会
- 4.10-11 シリーズ講習会「水域生態系保全－Ⅲ・現地説明会」第1回「激甚災害対策特別緊急事業による大規模河川改修工事下での生物多様性保全の取り組み」(宮崎県五ヶ瀬川流域北川) 講師：矢原徹一(九州大学大学院理学研究員生物科学部門) 21名参加
- 4.12 新事務局長島崎由美(国土環境(株))着任
- 4.13 第1回中国WS in 広島 実行委員会(広島大学)
- 4.14 円山川セミナーに関する打ち合わせ・人事異動後の挨拶(近畿地方整備局)
- 4.20 会誌「応用生態工学」6巻2号発送
- 4.21 シリーズ講習会「水域生態系保全－Ⅲ・現地説明会」第2回矢作川に関する実行委員会(名古屋大学)
- 5.12 (財)リバーフロント整備センター主催第2回「川の自然再生セミナー」参加。受付にて中国現地ワークショップおよびシリーズ講習会チラシ配布。
- 5.14 円山川セミナーに関する実行委員会(第1回)(近畿地方整備局)
- 5.22-23 シリーズ講習会「水域生態系保全－Ⅲ・現地説明会」第2回「矢作川砂河川生態系の変質と機能回復の可能性」(愛知県矢作川) 講師：辻本哲郎(名古屋大学大学院工学研究科地圏環境工学専攻) 27名参加(他実行委員16名)
- 5.28 ニュースレター25号発行
- 6.2 円山川セミナーに関する実行委員会(第2回)(兵庫県立人と自然の博物館)
- 6.5-6 シリーズ講習会「水域生態系保全－Ⅲ・現地説明会」第3回「標津川再生事業の現状と課題－基礎調査から実験再生構想立案まで－」(北海道標津川) 講師：中村太士(北海道大学大学院農学研究科森林保全学講座) 20名参加
- 6.7 学会ホームページにシリーズ講習会第4回諏訪湖分案内掲載。
- 6.12 第25回理事会(FUKAZAWA)
- 6.17 北陸ワークショップ企画打ち合わせ(新潟大学・北陸地方整備局)
- 6.18 公開シンポジウム「自然再生をめぐる学術と技術の展望」主催：日本学術会議森林工学研究連絡委員会(後援)
- 6.29 円山川セミナーに関する実行委員会(第3回)(近畿地方整備局)
- 7.2 中国ワークショップ in 広島に関する打ち合わせ(第4回)(広島大学)
- 7.3-4 シリーズ講習会「水域生態系保全－Ⅲ・現地説明会」第4回「諏訪湖湖畔再生の経過と現状、その効果」(長野県諏訪湖) 講師：沖野外輝夫(早稲田大学大学院人間科学研究科) 15名参加
- 7.5 ニュースレターNo.26発行(第8回大会案内、投稿規定改訂、5カ年計画総括、次期中期計画)
- 7.9 北陸ワークショップに関する打ち合わせ(第2回)(新潟大学)
- 7.22-23 第1回中国現地ワークショップ in 広島 現地見学会81名、ワークショップ220名参加(広島市)
- 8.7 シンポジウム「川の自然再生を考える」(主催：兵庫県立人と自然の博物館、共催：兵庫県県土整備部・応用生態工学会) 兵庫県立人と自然の博物館ホロンピアホール218名参加
- 8.8 円山川セミナー「兵庫県の河川自然再生－コウノトリの舞う郷へ」現地見学会(豊岡市) 49名参加

円山川の自然再生に関するフォーラム「コウノトリ野生復帰に向けて」(主催国土交

- 通省近畿地方整備局、兵庫県、豊岡市、後援：応用生態工学会) 豊岡市民プラザ多目的ホール約 250 名参加
8. 20 交流委員会 (麴町会議室)
8. 26 第 1 回大会実行委員会 (麴町会議室)
8. 30 会誌「応用生態工学」7 巻 1 号発行
9. 8 シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅲ・現地説明会」第 5 回「河川環境の生物的・生息場所的評価の手法と展開」(京都府木津川) に関する打合せ (木津川・奈良女子大学)
9. 11 第 26 回理事会 (麴町会議室)
- 10 月 北陸ワークショップ実行委員会予定
10. 1-3 第 8 回大会 (総会、研究発表会等) 開催予定 (東京北の丸公園科学技術館)
10. 1 第 8 回総会開催予定
10. 1 公開シンポジウム「人為改変された河川の自然再生にむけたアダプティブマネジメント」韓国：ヨン・ビュンマン教授 (明知大学), ジョー・ゲージャエ助教授 (釜山大学) ほか
10. 2-3 第 8 回研究発表会開催予定
10. 2 幹事会開催予定
10. 2 拡大編集委員会開催予定
10. 9-10 シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅲ・現地説明会」第 5 回「河川環境の生物的・生息場所的評価の手法と展開」(京都府木津川) 講師：谷田一三 (大阪府立大学総合科学部自然環境科学科) 開催予定
10. 22-23 矢作川・三河湾接点領域現地ワークショップ開催予定
- 11 月 ニュースレター 27 号発行予定
11. 1-2 東北ワークショップ (in 福島) 郡山商工会議所会館開催予定
11. 20-21 北陸ワークショップ (in 新潟) 新潟ユニゾンプラザ開催予定
11. 20-21 シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅲ・現地説明会」第 6 回「干拓淡水化事業中止後の宍道湖・中海のランドデザイン」(島根県宍道湖・中海) 講師：国井秀伸 (島根大学汽水域研究センター) 開催予定
- 12 月 第 22 回幹事会、第 27 回理事会開催予定
- 2005 年 (平成 17 年)
- 1 月
- 2 月 ニュースレター 28 号発行予定 (平成 17 年度会費請求)
- 3 月 会誌「応用生態工学」7 巻 2 号 (標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価) 発行予定

会員状況報告(2004.9.17現在)

——入会者——

正・学生会員		賛助会員
1997年度入会	No. 1001～1048 (48名) No. 7001～7692(欠番1、691名)	No. 101～156(56法人)
1998年度入会	No. 8001～8171 (171名)	No. 157～160(4法人)
1999年度入会	No. 9001～9101 (101名)	No. 161～163(3法人)
2000年度入会	No. 20001～20123(123名)	(無し)
2001年度入会	No. 21001～21108(108名)	No. 164～165(2法人)
2002年度入会	No. 22001～22121(121名)	No. 166(1法人)
2003年度入会	No. 23001～22128(欠番1、127名)	(無し)
2004年度入会	No. 24001～24084 (84名)	No. 167～169 (3法人)
	計 1,574名	計 69法人

——退会者——

正・学生会員		賛助会員
1997年度:	正・学生会員 3名	賛助会員 3法人
1998年度:	正・学生会員 8名	
1999年度:	正・学生会員 62名	賛助会員 1法人
2000年度:	正・学生会員 81名	賛助会員 2法人
2001年度:	正・学生会員 42名	賛助会員 5法人
2002年度:	正・学生会員 61名	賛助会員 4法人
2003年度:	正・学生会員 92名	賛助会員 2法人
2004年度:	正・学生会員 15名	
	計 364名	計 17法人

よって、2004年9月17日現在の会員数

正(学生)会員 1,210名、 賛助会員 52法人(80口)

1口:33法人

2口:10法人

3口:9法人

(なお、年会費を2ヶ年滞納し、2004年度年会費を振り込んでいないものは、退会手続きを、第8回大会後に行う。)

会誌「応用生態工学」編集報告

2004年9月6日現在

1) 会誌発行状況

- 1 巻 1 号:平成 10 年 11 月 30 日発行
- 2 巻 1 号:平成 11 年 5 月 31 日発行 特集「河川の自然復元」
- 2 巻 2 号:平成 11 年 11 月 19 日発行 特集「ダム構造物の影響」
- 3 巻 1 号:平成 12 年 7 月 21 日発行 特集「日本の沿岸環境保全」
- 3 巻 2 号:平成 12 年 12 月 21 日発行 特集「魚道の機能評価」
- 4 巻 1 号:平成 13 年 7 月 17 日発行 ミニ特集「健全な河川とは?」
- 4 巻 2 号:平成 13 年 12 月 27 日発行
- 5 巻 1 号:平成 14 年 8 月 10 日発行 特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
- 5 巻 2 号:平成 15 年 2 月 28 日発行 特集「河川環境の保全と復元」
- 6 巻 1 号:平成 15 年 8 月 31 日発行 特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
- 6 巻 2 号:平成 16 年 3 月 31 日発行 小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
- 7 巻 1 号:平成 16 年 8 月 30 日発行

・ 7 巻 1 号内容

掲載論文数 10 本(108 頁) (原著 5、事例研究 2、短報 1、意見 2)

・ 7 巻 2 号内容(予定)

特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」(仮題)

特集担当編集委員: 中村編集委員長

・ 8 巻 1 号内容(予定)

特集「有明海・八代海」(仮題)

特集担当編集委員: 清野聡子

2) 論文投稿状況(2004年8月31日現在)

年	総数	受理数	却下数	校閲中数	(英文, 和文)
1998	19	18	1	0	(1, 17)
1999	25	24	1	0	(2, 22)
2000	34	30	2	0	(0, 34)
2001	34	26	4	1	(2, 25)
2002	24	17	7	0	(6, 18)
2003	27	20	5	2	(4, 23)
2004	20	6	0	14	(2, 18)

(注: 却下数には c 判定で未投稿を含む)

3) 編集委員会報告

・ 今後の特集予定

「GIS や環境情報を使った野生生物の生息適地推定と保全計画」(仮題)

・ 投稿規程の改訂

新投稿規程は 7 巻 1 号に掲載

改訂のポイント

2004/6/12 (ニューズレター 26 号掲載)

- ・ 事例研究は Abstract を省略しても良く、図表の題, 説明は日本語を用いても良いこととした

2004/7/20 (会誌 7 巻 1 号掲載)

- ・ 意見(特集の場合は特集ごとに決める)についても事例研究と同様、Abstract を省略しても良く、図表の題, 説明は日本語を用いても良いこととした
- ・ 著作権についての規程を設けた

・ 次回編集委員会: 拡大編集委員会として 10 月 2 日に開催予定

次期中期計画

将来構想委員会 (2004.6.8)
理事会承認 (2004.6.12)

1) はじめに

応用生態工学会は発足以来着実に活動を広げてきた。特に 1999 年度からスタートした5ヶ年計画は、会員の協力のもと当初の目標について一定の成果を挙げ、2003 年度で終了した。そこで 2004 年度をまた新たなスタートの年と位置づけ、具体的な課題への取り組み方針を整理して、中期計画を立案することとした。

2) 中期計画 (案)

- (1) 今回の中期計画の期間は、役員任期を勘案し4年(2004~2007 年度)とし、2年ごとに中間総括を行う
- (2) 学会活動の充実のため、各委員会および地域の研究会を中心に進めていく
- (3) 幹事会機能の強化(委員会活動の調整・連絡等)
- (4) 会誌への投稿数の増加を促し、会誌発行を年3号とする
- (5) 積極的な会員サービスの展開を図る
- (6) 会員数について現状の伸び率の確保を図る
- (7) 英文誌の刊行(共同英文誌)を行う
- (8) 法人化などについては状況をみて判断する
- (9) 委員会等の活動経費は年間の収入の枠内で行う(特別予算の終了)

3) 中期計画実現に向けての提言 (案)

- (1) 既存の会誌編集・普及・交流・パートナーシップ委員会の活動を継続する
- (2) 会員にさまざまな情報を提供するための委員会を新設する(情報サービス委員会)
- (3) 幹事会の構成の検討(委員会活動の調整・連絡等)
- (4) 連絡拠点としての地域の研究会の充実・展開を図る
- (5) パンフレット・ホームページの充実
- (6) 会誌発行が年3号となった時点で会費の改訂を検討する
- (7) 関連学協会や機関との連携を充実する

ニュースレターNo.26 掲載

共同英文誌発刊について

2003年12月から理事会の承認によりコンソーシアムに参加し、共同英文誌発刊のための検討を進めてきている。

- ・ 国際英文誌名称：「Landscape and Ecological Engineering」
- ・ 参加学会
 - ・ 日本緑化工学会
 - ・ 応用生態工学会
 - ・ 日本景観生態学会
 - ・ 韓国環境復元緑化技術学会
 - ・ 韓国造景学会
 - ・ 韓国環境生態学会
 - ・ このほか、中国および台湾からも参加予定
- ・ 1号発刊予定：2005年5月
- ・ 会誌購読は会員の意思に任せる。
- ・ 国内むけ発刊プロモーション費用 50万円を国内参加学会で按分し、応用生態学会からは2004年度のみ20万円を支出する。

趣意書（案）

Landscape and Ecological Engineering の発刊と会員の募集について

生物多様性の危機や砂漠化、温暖化などの地球環境問題がますます深刻となるなか、自然環境・生態系の保全と再生を世界的な視野に立って進めていくことが強く求められています。この課題に対して、アジア各国でも国内のみならず、さまざまな国際的取り組みもおこなわれるようになってきており、研究も進んできています。しかし、今後さらにアジア諸国の発展が見込まれるなか、新たな展開が求められます。すなわち、先進西欧諸国とは大きく異なるアジアモンスーン気候のような自然環境と、その生態系に適合した取り扱いが必須になります。

英文国際誌 Landscape and Ecological Engineering は、そうした東アジア独自の自然環境・生態系の保全、修復、再生のための理論を発展させ、実効力のある技術を率先して確立し、これによって、世界の中での責任を果たすことを目的として刊行されます。

社会の持続的発展を支える基盤としての自然環境の保全と再生の重要性がますます増大することを考えたとき、言語の壁を越えた研究交流と情報交換は必須の基盤といえます。また、こうした実践的な課題に対して真に有効な研究の展開のためには、幅広い専門分野の協力も不可欠です。本誌はこれまで東アジア各国で自然環境の保全と再生に関する科学、技術、計画、政策に関する研究交流を担ってきた学会が連合して刊行することに意義があります。本誌では、研究分野や手法にとらわれることなく、応用面を重視した研究や技術報告を積極的に掲載し、東アジアに実践する必要があるながらも理論的・技術的に未確立な課題を学問的に解明して、技術の更なる発展を目指し、研究者と実務家の連携を図ります。

そのためには、可能な限り多くの学会員諸氏のご理解と、本誌の購読と投稿というかたちでのご協力が不可欠です。研究者はもちろんのこと、幅広い実務家の方々のご参加をお願いいたします。

2004年8月1日

日本緑化工学会長	輿水 肇
応用生態工学会長	廣瀬 利雄
韓国環境復元緑化技術学会長	Bang, Gwang-ja
日本景観生態学会長	中越 信和
韓国造景学会長	Park, Chong-Hwa
韓国環境生態学会長	呉 求均

2003年度(平成15年度)事業報告

2003年度は、事業計画に基づき、会誌の発行、ニュースレターの発行、基礎講座等の開催、第7回大会(九州国際大学K I Uホール)開催、2名の海外派遣、河川整備基金150万円の助成を受け第7回大会において公開シンポジウム「川と川辺のリンケージ-健全な河川生態系を修復するために-」を開催し、オーストラリア:Stuart E. Bunn教授(グリフィス大学)を招いての講演を行った。地域組織としては「応用生態工学会札幌」「同仙台」「同東京」「同名古屋」「同大阪」「同福岡」が引き続き各地での拠点として活動を行っている。

1. 会誌の発行

6巻1号(2003年8月発行):特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」

6巻2号(2004年3月発行):小特集「外来種の現状把握と対策」

2. ニュースレターの発行

- No.21(2003年5月13日発行) 海外派遣申込締め切り、「長良川特集を読む」シンポ参加記、第3回将来構想委員会報告、寄稿-アメリカ生態学会の新しい雑誌等
- No.22(2003年7月14日発行) 第21回理事会報告、役員候補選出制度について、会誌編集委員会報告、第7回大会開催案内、現地セミナー(釧路湿原)参加報告、奨励研究募集等
- No.23(2003年12月10日発行) 第7回総会報告、新会長挨拶、発表賞(ポスター賞)、第22回理事会報告、会誌編集委員会報告、奨励研究採択、海外派遣報告、韓日合同セミナー報告、北陸ワークショップ in 富山報告、東京湾海洋環境委員会について、国際英文誌の発刊について等
- No.24(2004年3月8日発行) 共同国際英文誌に関するアンケート、第7回研究発表会発表賞(口頭発表)、第7回大会エクスカッション報告、海外派遣報告(その2)、東北ワークショップ in 仙台報告等

3. シンポジウム等の開催

下記4行事を開催した。各地域における開催活動が活発に進められた。

- ①普及委員会・応用生態工学研究会札幌「ウェットランドの自然再生事業-釧路湿原において-」6/20~21。241名参加(現地及び釧路市観光国際交流センター)
- ②第7回大会開催(北九州市、九州国際大学K I Uホール)261名参加

2003年10月3日(金)	第7回総会 エクスカッション
2003年10月4日(土)	第7回研究発表会 公開シンポジウム「川と川辺のリンケージ:健全な河川生態系を修復するために」 懇親会
2002年10月5日(日)	第7回研究発表会(つづき) ミニシンポジウム「有明海・八代海ミニシンポジウム -森・川・海 の自然連鎖系を考える-」
- ③北陸ワークショップ in 富山「陸-川-海のつながりを考える~健全な物質循環をめざして~」10/24~25。125名参加。(現地及び富山市安田生命ホール)
- ④東北ワークショップ「地域の自然環境を保全し、蘇らせるために」-東北の事例から考える-」11/21~22。184名参加(現地および東北大学青葉記念会館)

4. 国際交流

2003年3月に募集を開始し、2名の応募があった。7月に下記のとおりオーストラリアに派遣した。

(派遣先) 9th International Conference on River Research and Applications／第9回河川研究と応用に関する国際会議(2003年7月6日から11日まで)オーストラリア、ニューサウスウェールズ、オルベリー

(派遣研究員) 2名(大学院生)——渡航費として2名合計30万円を助成

5. 奨励研究

2003年7月に募集を開始し、下記のとおり1件の応募があった。研究開発委員会において検討し、11月に奨励研究費35万円の支給を決定した。

申請者 : 平祥和(学生会員:大阪府立大学)

研究課題 : トビケラ類の遡上飛行に対するダムの影響

6. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2003年度も第4回として実施した。河川整備基金については、2003年度は、昨年に引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その4)」として申請し、2003年5月29日付けで、150万円の助成が決定された。

10月4日の第7回大会時に、公開シンポジウム『川と川辺のリンケージ:健全な河川生態系を修復するために』を一般公開として開催した。今回は、オーストラリア・グリフィス大学スチュワート・バン教授を招聘した。

7. 共催・後援

関連する以下の行事等を共催または後援した。

- ①(共催)福岡・シリーズ講習会「流域環境と空間情報システム」主催:水環境学会九州支部。全4回。のべ約110名参加(九州大学工学本部本館九番教室)
- ②(後援)韓日共同セミナー「人為的に改変された河川生態系における自然復元の可能性と限界」主催:徳島大学環境防災研究センター, 京都大学生態学研究センター, 京都大学防災研究所水資源研究センター。8/1~2。87名参加
- ③(後援)国際猛禽類シンポジウム「希少猛禽類の生息環境管理—適切なアセスメントのために—」主催:NPO法人ラプタージャパン(日本猛禽類研究機構)。11/1。(東京発明会館)

2003年度(平成15年度決算報告)

2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)の決算報告は以下の通りである。

(2004/6/12)

表1 応用生態工学会 平成9年度(発足)以来の決算経過総括表

(「助成金」は、河川整備基金の助成を示す。)

		【総収入】		【総支出】		【繰越】
I. 平成9年度 (1997)	(実績)	34,503,135		17,547,014		16,956,121
II. 平成10年度 (1998)	(実績)	17,915,115		20,594,356		—
	(繰越)	16,956,121		—		—
	(計)	34,871,236		20,594,356		14,276,880
III. 平成11年度 (1999)	(実績)	26,286,276		21,259,637		—
	(繰越)	14,276,880	(特)	1,579,375		—
	(計)	40,563,156		22,839,012		17,724,144
IV. 平成12年度 (2000)	(予算)	(一般) 20,570,000		20,079,900		
	(助成金)	1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	17,724,144	(特)	2,000,000		
	(計)	39,794,144		23,579,900		16,214,244
	(実績)	(一般) 18,929,889		20,172,797		
	(助成金)	1,500,000		1,586,178		
	(繰越)	17,724,144	(特)	1,772,777		
	(計)	38,154,033		23,531,752		14,622,281
V. 平成13年度 (2001)	(予算)	(一般) 18,640,000		18,640,000		
	(助成金)	1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	14,622,281	(特)	2,000,000		
	(計)	34,762,281		22,140,000		12,622,281
	(実績)	(一般) 18,400,748		18,288,151		
	(助成金)	1,500,000		1,581,075		
	(繰越)	14,622,281	(特)	1,546,646		
	(計)	34,523,029		21,507,852	(平成14年度への繰越)	13,015,177
VI. 平成14年度 (2002)	(予算)	(一般) 18,760,000		18,760,000		
	(助成金)	1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	13,015,177	(特)	2,000,000		
	(計)	33,275,177		22,260,000		11,015,177
	(実績)	(一般) 17,100,760		17,376,746		
	(助成金)	1,500,000		1,523,438		
	(繰越)	13,015,177	(特)	1,005,186	(PC購入費含む)	
	(計)	31,615,937		19,905,370	(平成15年度への繰越)	11,710,567
VII. 平成15年度 (2003)	(予算)	(一般) 18,498,000		18,498,000		
	(助成金)	1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	11,710,567	(特)	2,000,000		
	(計)	31,708,567		21,998,000		9,710,567
	(実績)	(一般) 19,995,851		18,419,950		
	(助成金)	1,500,000		2,021,107		
	(繰越)	11,710,567	(特)	1,001,598		
	(計)	33,206,418		21,442,655	(平成16年度への繰越)	11,763,763

(前頁つづき)

VIII. 平成16年度 (2004)	－特別予算は組まない－		
(予算)	(一般)	18,295,000	18,295,000
	(助成金)	1,500,000	1,500,000
	(繰越)	11,763,763	0
	(計)	31,558,763	19,795,000
			11,763,763

表2 応用生態工学会 経年決算詳細内訳(会誌編集費) 2004年9月1日現在


	1997年度 (平成9年度)		1998年度 (平成10年度)		1999年度 (平成11年度)		2000年度 (平成12年度)		2001年度 (平成13年度)		2002年度 (平成14年度)		2003年度 (平成15年度)	
	293,910	無し	1巻1号 (2000部) (96頁)	2巻1号 (1700部) (98頁)	2巻2号 (1700部) (130頁)	3巻1号 (1700部) (150頁)	3巻2号 (1700部) (139頁)	4巻1号 (1700部) (106頁)	4巻2号 (1700部) (103頁)	5巻1号 (1700部) (138頁)	5巻2号 (1700部) (139頁)	6巻1号 (1800部) (122頁)	6巻2号 (1800部) (112頁)	5,389,771
(1)会誌編集費	293,910	無し	1,620,643	1,276,002	1,560,024	2,124,389	1,572,532	1,411,378	1,762,456	1,655,881	1,735,191	1,914,991	1,275,750	
(1-1)印刷費等	-	-	-	-	-	446,840	17,220	105,315	109,830	164,613	109,410	91,507	0	
(1-2)別冊印刷費 (増刷分)	-	-	-	-	-	-	-	470,400	-3(1)350部増刷	-	-	-	-	
(1-3)郵送費	-	309,330	305,470	330,028	326,034	245,858	147,642	125,035	186,779	307,705	232,025	688,971		
(1-4)委員会費	293,910	409,121	165,347	290,000	214,420	561,021	471,040	560,843	234,175	560,843	234,175	288,447		
(1-5)事務・アルバイト等	-	340,202	566,254											
(2)ニューズレター編集	503,215	1,181,180	965,898											781,033
No.1 (1500部)	178,605	No.3 (1500部)	No.6 (1500部)	No.11 (2200部)	No.14 (1600部)	No.18 (1800部)	No.21 (1800部)							No.21 (1800部)
No.2 (1500部)	324,610	No.3 増刷300部 24,150	No.7 (1500部)	No.12 (1700部)	No.15 (1800部)	No.19 (1600部)	No.22 (1800部)							No.22 (1800部)
		No.4 (1500部)	No.8 (1500部)	会員名簿 同時発送	No.16 (1800部)	No.20 (1800部)	No.23 (1800部)							No.23 (1800部)
		266,370	No.9 (1600部)	No.13 (1600部)	No.17 (1800部)	No.20 (1800部)	No.24 (1800部)							No.24 (1800部)
		15,750	増刷100部	No.10 (2000部)	231,685	273,708	77,306							197,553
		No.2 & 4 各100部増	38,850	319,480										
		No.5 (1500部)	292,290											
(3)会員名簿	-	-	-	-	974,190	-	-	-	-	-	-	-	-	890,400
合計	797,125	3,899,329	5,184,795		7,681,212	5,971,180	5,781,670							7,061,204
関連収入														
2-(1)別刷り代	-	-	-	398,595	223,444	530,550	194,380							194,380
3-(6)会誌販売	-	-	154,000	259,140	353,200	507,770	1,084,220							1,084,220
広告収入	-	-	-	479,370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000

監査報告書

規約第13条により、平成15年度（2003年度）決算報告書につき証憑書類、帳簿照合監査したところ、いずれも正確なることを認めます。

平成16年 9 月 17 日

監事 如 藤 昭 

監事 田 畑 日出男 

2004年度（平成16年度）事業計画

2004年度は、2004年4月1日から既にスタートしている。2004年度の事業計画及び予算については、2004年6月12日の理事会(ニュースレター No. 26 で報告)において検討審議された。以下、2004年度のこれまでの活動実施報告を含めて事業計画を示す。

1. 会誌の発行

7巻1号(2004年8月発行予定)、特集無し

7巻2号(2004年1月発行予定)、特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」以降の特集予定

・「有明海・八代海」(仮題)

・「GISや環境情報を使った野生生物の生息適地推定と保全計画」(仮題)

2. ニュースレターの発行

No.25 (2004年5月28日発行)

No.26 (2004年7月16日発行予定)：第8回大会案内等

No.27 (2004年11月発行予定)

No.28 (2005年2月発行予定)

3. ワークショップ等の開催

① 地域の行事 第1回中国ワークショップ in 広島 7/22-23 のべ約300名参加

② 普及委員会・応用生態工学会大阪「円山川セミナー」8/7-8

兵庫県立人と自然の博物館、国土交通省近畿地方整備局と共催

シンポジウム 218名参加

現地見学会 49名参加

③ 交流委員会・応用生態工学会名古屋 「矢作川・三河湾接点領域現地セミナー(仮称)」

10/22-23開催予定

④ 地域の行事 第2回東北ワークショップ in 福島「」11/1-2開催予定

⑤ 交流委員会 「第3回北陸ワークショップ in 新潟」2004年11月20-21日開催予定

⑥ 共催行事 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅲ・現地説明会」全6回(4回まで終了)

このほか後援5件。

1) 「公開シンポジウム 自然再生をめぐる学術と技術の展望」6/18(東京・日本学術会議講堂)主催：(後援)

2) 「企画展 川のしくみ」6/19-9/26(兵庫県立人と自然の博物館)主催：(後援)

3) 「第7回水源地生態研究セミナー」9/30(東京・星陵会館)主催：(後援)

4) 「水資源に係る環境影響評価国際セミナー」11/5()主催：(後援)

5) 「第2回国際猛禽類シンポジウム」11/7()主催：(後援)

—基礎講座・現地ワークショップ等の今後の実施方針—

1) 1998年度以来、年約4回のペースで、基礎講座、現地見学会等を開催してきた。今年度は普及委員会所管の行事と限定せず、交流委員会や各地域での主体的活動によっても計画・

実行されて来ている。今後も各委員会、地域の活動による行事の計画・実施について、事務局が支援する形で活動を広げてゆく。

2) 講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入＝支出という独立採算性を原則としており、過去5ケ年はそれを達成できた(会計報告参照)。今後とも、この方針は継続する。

4. 国際交流・海外学会等への派遣(交流委員会)

2004年5月に募集を開始し、8名の応募があった。8月に下記のとおり、2つの会合に3名の派遣を決定した。

(1) (派遣先) SIL2004/第29回国際陸水学会(2004年8月8日から14日まで) フィンランド・ラハティー

(派遣研究員) 2名——渡航費として各10万円を助成

(2) (派遣先) 5th International Symposium on ECOHYDRAULICS/第5回エコハイドロリクスに関する国際シンポジウム(2004年9月12日から17日まで) スペイン・マドリード

(派遣研究員) 1名——渡航費として10万円を助成

5. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2005年度も第5回目として実施する。

河川整備基金については、2004年度は、昨年に引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その5)」として申請し、2004年5月28日付けで、150万円の助成が決定された。

10月1日の第8回大会時に、公開シンポジウム『河川の自然再生にむけたアダプティブマネジメント—極東における挑戦』を一般公開として開催する。今年、韓国ミョンギ大学ヨン・ビュンマン教授および韓国プサン大学ジョー・ゲージャエ教授を招聘する予定である。

6. 地域での活動

各地域で「研究実行委員会」が下記の通り組織され、引き続き研究会組織の中核を形成している。

「応用生態工学会札幌」、「応用生態工学会仙台」、「応用生態工学会東京」、「応用生態工学会名古屋」、「応用生態工学会北陸」、「応用生態工学会大阪」、「応用生態工学会福岡」

現在、中国地域の地域研究会の組織化にむけて手続き中である。

このほか、甲信越等に展開するとともに、地区会などの地域活動の充実を図る。

7. 広報活動

6月開催の理事会において、研究開発委員会の終了と新たに情報サービス委員会の新設が決定された。既に事務局業務として広報している学会内部および関連学会等の情報を含め、情報の収集と提供方法について委員会および幹事会において検討する。

2004年度（平成16年度）予算案

2004年度の予算案は、以下の方針で作成した。

- 年度収入＝年度支出とする（特別予算は組まない）
- 収入に関しては、会誌販売収入を昨年度予算より多く見込むが、ほぼ前年規模の予算とする。
 - 収入は年会費と各種行事参加料を基本とする。
 - 会誌の販売、別刷りの代金の収入を得る。
 - 河川整備基金の申請をする（150万円の助成を得る）。
- 支出に関しては、
 - 特別予算の切り崩しはしない。
 - 昨年度まで特別予算にあった委員会関係費は管理費に、海外派遣費は事業費に組み込み、奨励研究費は予算化しない。
 - シンポジウム等各行事では、参加料収入＝支出の原則を継続する。
 - 各地域にあっては、独立採算的な運営を原則とする。
 - 管理諸経費（事務局経費）の節約に努めるが、関連団体との交流に関して若干予算を取る
 - 会誌編集費は前年実態に合わせるが、名簿作成はせず予算化しない。
 - 理事会費・幹事会費・委員会関係費は昨年予算と実態を勘案して配分する。
- 2004/9/11 理事会において、国際英文誌プロモーション費用 20万円の予備費からの支出が承認された。

応用生態工学会 平成16年度概算予算の検討
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

(収入の部)

科 目	平成14年度 予算	平成14年度 実績	平成15年度 予算	平成15年度 実績	平成16年度 予算(案)	内 訳 (平成16年度予算案)	備考
1. 会費収入	14,060,000	12,255,500	13,198,000	13,472,990	13,235,000		
(1) 正会員	5,300,000	4,534,500	5,350,000	5,051,830	5,595,000	1119人×5,000円	5月末会員数 1189人
(2) 学生会員	60,000	121,000	148,000	122,000	140,000	70人×2,000円	
(3) 賛助会員	8,700,000	7,600,000	7,700,000	8,299,160	7,500,000	75口(49法人)×10万円	
(4) 賛助入会金	0	0	0	0	0	(無し)	
2. 雑収入	300,000	613,490	700,000	448,568	460,000		
(1) 会誌編集収入	300,000	530,550	300,000	194,380	300,000	別刷り等代金	H15未収分
(2) 広告収入	0	0	400,000	20,000	160,000	2003年度名簿用	
(3) 受取利息等	0	82,940	0	234,188	0		
3. 事業収入	4,400,000	4,231,770	4,600,000	6,074,293	4,600,000		
(1) 行事	1,000,000	80,000	0	0	0	(H16シリーズ 講習会)	(別会計)
(2) 行事1	500,000	665,000	1,250,000	1,258,000	600,000	広島ワークショップ	
(3) 行事2 (大会)	1,700,000	1,561,000	1,800,000	2,340,000	1,800,000	第8回大会	
(4) 行事3	400,000	969,500	500,000	496,500	400,000	円山川セミナー	
(5) 行事4	400,000	409,000	500,000	730,000	500,000	新潟ワークショップ	
(6) 行事5					600,000	三河湾ワークショップ	
(7) 会誌販売	400,000	507,770	450,000	1,084,220	600,000		
(8) 会誌団体購読収入		39,500	100,000	139,500	100,000		
(9) 講座開催雑収入	0	0	0	26,073	0		
4. 河川整備基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	04/5/28採択決定	
本年度収入合計	20,260,000	18,600,760	19,998,000	21,495,851	19,795,000		
前年度繰越収支差額	13,015,177	13,015,177	11,710,567	11,710,567	11,763,763		
収入合計	33,275,177	31,615,937	31,708,567	33,206,418	31,558,763		

(支出の部)

科 目	平成14年度 予算案	平成14年度 実績	平成15年度 予算案	平成15年度 実績	平成16年度 予算(案)	内 訳 (平成14年度予算案)	備考
1. 管理費	16,460,000	15,071,350	16,248,000	15,643,854	15,895,000		
イ. 諸経費	6,700,000	6,439,441	5,648,000	5,889,163	5,895,000		
(1)家賃・水道光熱費	1,860,000	1,653,120	1,560,000	1,841,593	1,680,000	25号室約14万円	
(2)リース料	300,000	430,605	270,000	273,420	360,000	30,000円/月	
(3)通信費	900,000	709,379	800,000	543,973	650,000	約(61千円×12ヶ月)	
(3-1)一般電話	[200,000]	[148,373]	[200,000]	[114,507]	[150,000]		
(3-2)メール・HP	[500,000]	[287,547]	[300,000]	[157,894]	[200,000]		
(3-3)郵送・宅配等	[200,000]	[273,459]	[300,000]	[271,572]	[300,000]		
(4)旅費交通費	900,000	696,846	700,000	681,897	720,000	60千円×12ヶ月	
(5)文具消耗品費	800,000	934,572	800,000	856,013	800,000	67千円×12ヶ月	
(6)事務局給与	720,000	910,180	820,000	911,484	900,000	事務局長70万円+アルバイト	
(7)顧問料	1,070,000	866,250	500,000	472,500	500,000	23.7千円×12ヶ月+22万	
(8)支払手数料	60,000	58,506	60,000	37,168	50,000		
(9)図書費・会費	10,000	6,435	18,000	11,600	65,000	関連学会・団体会費を含む	
(10)租税公課	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
(11)雑費	10,000	103,548	50,000	189,515	100,000		
ロ. 会誌編集費	6,000,000	5,781,670	7,000,000	7,061,204	6,100,000		
(1)会誌編集費	4,800,000	4,954,597	4,900,000	5,389,771	5,300,000	7巻1号、7巻2号編集発行	
(1-1)印刷費	[3,000,000]	[3,391,072]	[3,000,000]	[3,674,742]	[3,500,000]		
(1-2)別刷印刷費	[500,000]	[274,023]	[500,000]	[91,507]	[250,000]		
(1-3)郵送費	[300,000]	[494,484]	[300,000]	[451,075]	[450,000]		
(1-4)委員会費	[400,000]	[234,175]	[500,000]	[450,447]	[500,000]	校閲料・交通費等	
(1-5)アルバイト・雑費	[600,000]	[560,843]	[600,000]	[722,000]	[600,000]		
(2)ニュースター編集	1,200,000	827,073	1,200,000	781,033	800,000	4号印刷発行	
(3)会員名簿印刷費	0	0	900,000	890,400	0	(2003年度作成)	
ハ. 会員募集費	200,000	2,280	100,000	0	100,000		
(1)通信費	100,000	2,280	20,000	0	20,000		
(2)印刷費	100,000	0	80,000	0	80,000	パンフレット印刷	
ニ. 総会費	1,900,000	2,090,654	2,100,000	1,941,673	2,150,000	第8回大会	
(1)会場費	[700,000]	[708,015]	[700,000]	[30,000]	[700,000]		
(2)会場備品等	[100,000]	[211,873]	[100,000]	[204,750]	[200,000]		
(3)懇親会費	[400,000]	[363,846]	[400,000]	[333,800]	[400,000]		
(4)旅費交通費	[100,000]	[258,664]	[200,000]	[257,092]	[200,000]	実行委員等	
(5)資料作成費	[400,000]	[261,660]	[400,000]	[474,568]	[300,000]	総会・研究発表会等	
(6)広報経費	[100,000]	[255,492]	[200,000]	[338,361]	[250,000]	ビラ・ポスター等印刷費	
(7)その他	[100,000]	[31,104]	[100,000]	[303,102]	[100,000]	発表賞等	
ホ. 理事会費	960,000	355,860	700,000	514,974	700,000		
(1)理事会費							
(2)行事等参加費							
ヘ. 幹事会費	700,000	401,445	700,000	236,840	600,000		
(1)幹事会費							
(2)行事等参加費							
ト. 委員会関係費					350,000		
(1)委員会関係費							
(2)行事等参加費							
2. 事業費用	2,300,000	2,305,396	2,250,000	2,776,096	2,400,000	(原則として収入=支出)	
(1)行事費用	1,000,000	169,230	0	0	0	(H16シニア講習会)	(別会計)
(2)行事1費用	500,000	672,863	1,250,000	1,327,250	600,000	広島ワークショップ	
(3)行事3費用	400,000	1,060,075	500,000	697,379	400,000	円山川セミナー	
(4)行事4費用	400,000	403,228	500,000	581,832	500,000	新潟ワークショップ	
(5)行事5費用					600,000	三河湾ワークショップ	
(6)海外派遣費					300,000		
(7)講座諸雑費	0	0	0	169,635	0		
3. 河川整備基金	1,500,000	1,523,438	1,500,000	2,021,107	1,500,000	公開シンポジウム	
(1)河川整備基金							
特別予算	2,000,000	709,827	2,000,000	1,001,598	0		
(1)委員会関係費	800,000	709,827	800,000	351,598	0		
(2)奨励研究費	900,000	0	900,000	350,000	0		
(3)海外派遣費	300,000	0	300,000	300,000	0		
4. 固定資産取得	—	295,359	—	—	—		
(上記支出計)	22,260,000	19,905,370	21,998,000	21,442,655	19,795,000		
5. 予備費	11,015,177	0	9,710,567	0	11,763,763	(国際英文誌プロモーション費用を含む)	
当期支出合計	33,275,177	19,905,370	31,708,567	21,442,655	31,558,763		
当期収支差額	0	1,304,610	0	53,196	0		
次期繰越収支差額	0	11,710,567	0	11,763,763	0		

規約の改正

【規約改正の主な内容】

- ・ 幹事会において各委員会の情報交換、活動の調整をより活発に行うため、各委員会に幹事を併任を目的として、現規約では幹事 10名以内、とされているが、改正案では、「幹事 15名以内」とした(第9条)。

応用生態工学研究会発足趣意書

現在、環境保全の問題は地域的な領域を超えて世界的規模での関心事と成りつつあり、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」で採択された宣言では、「持続可能な開発(Sustainable Development)」という精神が掲げられている。

我が国においても、経済の高度成長期から安定期へと移行し、生活水準の向上や国際化の進展に伴い、環境保全の重要性への認識は国民共通のものとなり、いまや「人間生活と社会経済活動にとって、環境問題への取り組み、生態系への配慮はなくてはならないもの」という認識が必須となっている。

政府も、今次通常国会において環境アセスメントの法制化を図る「環境影響評価法」を制定し、また、河川環境の整備と保全を河川管理の目的の一つとする「河川法」の改正を行うなど環境重視の施策を精力的に展開している。

しかし、このような情勢にあっても、土木事業の生態系への影響についての知見と生態系のもつ機能を取り入れた土木工学の展開はまだ十分ではなく、その影響評価の方法も確立されていないのが現状である。事業による生態系変化の把握や予測はもとより、生態系の持つ機能を積極的に事業に取り入れるためにも、いまや生態学的知見が求められている。さらに、生態系保全のための土木事業の適否自体等についても、生態学的見地から調査・研究し、その知見を事業に活用することも求められている。

これらが、まずは生態学と土木工学の境界領域において、新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を構想する所以である。

以上のことから、ここに生態学と土木工学の関係者が共同して「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、「応用生態工学研究会」を発足させたいと考えるものである。

平成9年(1997)10月15日

応用生態工学研究会

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-5 第七麹町ビル 25 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際の問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 本人が書面によって退会を申し出たとき
- 2 会費を滞納したとき
- 3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役員

(役員)

第9条 本会に役員をおく。

- | | |
|-----------|--------------|
| 会長 | 1名 |
| 副会長 | 3名以内 |
| 理事 | 15名以内 |
| 幹事長 | 1名 |
| <u>幹事</u> | <u>15名以内</u> |
| 監事 | 2名 |

(会長及び副会長)

第10条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理事)

第11条 本会には理事をおき、正会員の中から総会で選出する。

- 2 理事の任期は2年とする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹事)

第12条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会の議決を経て正会員の中から選出する。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監事)

第13条 監事は総会において選出する。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会議

(総会)

第14条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- 1 事業計画及び事業報告の承認
 - 2 予算、決算の承認
 - 3 理事及び幹事・監事の承認
 - 4 規約の変更に関する事項
 - 5 その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は出席した正会員によって構成する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

(理事会)

第15条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。

(幹事会)

第16条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 会誌編集委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第17条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

(分科会)

第18条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第19条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。

4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第20条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約12条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。

3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。

4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。

5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。

6. 本規約は、平成16年10月1日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第1条 本会の運営は、応用生態工学会規約(以下「規約」という。)および本細則による。

(入 会)

第2条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第3条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第4条 本会の会費については、平成9年度以降次の通りとする。ただし、賛助会員の入会金については、理事会で審議し、これによらないことがある。

1 正会員	年額	5,000 円
2 学生会員	年額	2,000 円
3 賛助会員	年額	100,000 円 (1口以上)
入会金		200,000 円 (賛助会員のみ)

4 名誉会員は、会費を免除する。

(事務局体制)

第5条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長1名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。

3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第6条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、1997年10月15日より施行する。

本細則は、1999年6月3日改正し施行する。

本細則は、2000年10月7日改正し施行する。

本細則は、2003年6月14日改正し施行する。

本細則は、2003年9月18日改正し施行する。

添 付 資 料

応用生態工学会・役員名簿（第4期）

1. 会 長： ・廣瀬 利雄（(財)国土技術研究センター顧問）
2. 副会長： ・小倉 紀雄（東京農工大学名誉教授）
・玉井 信行（金沢大学教授）
・谷田 一三（大阪府立大学教授）
＝副会長3名、五十音順＝
3. 理 事： ・阿部 學（NPO 法人ラプタージャパン理事長）
・池淵 周一（京都大学防災研究所教授）
・井上 康平（(株) 緑生研究所代表取締役）
・大矢 暁（応用地質（株）相談役）
・桜井 善雄（信州大学名誉教授）
・佐藤 正孝（名古屋女子大学名誉教授）
・鹿野 久男（(財) 休暇村協会常務理事）
・島谷 幸宏（九州大学大学院教授）
・竹門 康弘（京都大学防災研究所助教授）
・福岡 捷二（中央大学教授）
・松田 芳夫（中部電力株式会社東京支社顧問）
・三島 次郎（桜美林大学名誉教授）
・森下 郁子（大阪産業大学教授）
・矢原 徹一（九州大学教授）
＝理事14名、五十音順＝
4. 幹事長： ・角野 康郎（神戸大学教授）
5. 副幹事長： ・清水 義彦（群馬大学助教授）
6. 幹 事： ・岩崎 敬二（奈良大学助教授）
・加賀谷 隆（東京大学助手）
・島崎 由美（応用生態工学会 事務局長）
・清水 康行（北海道大学大学院助教授）
・清野 聡子（東京大学助手）
・高橋 剛一郎（富山県立大学短期大学部助教授）
・日置 佳之（鳥取大学農学部助教授）
・遊磨 正秀（京都大学生態学研究センター助教授）
＝幹事（副幹事長含め）9名、五十音順＝
7. 監 事： ・加藤 昭（(財) ダム水源地環境整備センター理事長）
・田畑日出男（国土環境（株）会長）

[第4期役員は、平成15年（2003年）10月3日、第7回総会において選出された。任期は2年、平成17年総会まで]

応用生態工学会誌「応用生態工学」

会誌編集委員会(2004年度～2005年度)

委員長	中村 太士	北海道大学大学院森林管理保全学講座教授
副委員長	森 誠一	岐阜経済大学経済学部環境生物科教授
委員	浅枝 隆	埼玉大学大学院理工学研究科環境制御工学専攻教授
	井口 恵一朗	(独)水産総合研究センター中央水産研究所内水面利用部魚類生態研究室主任研究官
	池内 幸司	国土交通省河川局河川計画課河川事業調整官
	大野 啓一	横浜国立大学大学院環境情報研究院環境生命学専攻教授
	鎌田 磨人	徳島大学工学部建設工学科助教授
	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院環境都市部門教授
	清水 義彦	群馬大学工学部建設工学科助教授
	清野 聡子	東京大学大学院総合文化研究科広域システム科学系助手
	日置 佳之	京都大学防災研究所水資源研究センター地球規模水循環研究領域助教授
	藤田 光一	国土交通省国土技術政策総合研究所環境研究部河川環境研究室室長

<専門編集委員>

1	相崎 守弘	島根大学生物資源科学部生態環境科学科教授
2	東 信行	弘前大学農学生命科学部助教授
3	足立 敏之	国土交通省近畿地方整備局企画部長
4	荒井 秋晴	九州歯科大学中央研究室講師
5	井上 修	(株)建設環境研究所環境アセスメント部部長代理
6	岩崎 敬二	奈良大学教養部助教授
7	大迫 義人	兵庫県立大学自然・環境科学研究所助教授
8	岡部 健士	徳島大学工学部建設工学科教授
9	尾澤 卓思	国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所所長
10	加賀谷 隆	東京大学大学院農学生命科学研究科森林動物学教室助手
11	角野 康郎	神戸大学国際文化学部生物学教室教授
12	菊澤 喜八郎	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻教授
13	桐越 信	国土交通省中部地方整備局道路部長
14	熊野 可文	(株)建設技術研究所国土文化研究所主任研究員
15	小出水 規行	(独)農業工学研究所農村環境部生態工学研究室研究員
16	五道 仁美	(財)リバーフロント整備センター研究第4部次長
17	小林 光	(財)自然環境研究センター上級研究員
18	島崎 由美	応用生態工学会事務局長
19	清水 康行	北海道大学大学院工学研究科水圏工学講座助教授
20	角 哲也	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻助教授
21	関 克己	国土交通省総合政策局建設施工企画課長
22	中井 克樹	滋賀県立琵琶湖博物館研究部湖沼研究系主任学芸員
23	長崎 均	日本工営(株)福岡支店技術部
24	中坪 孝之	広島大学大学院生物圏科学研究科環境循環系制御学専攻助教授
25	名波 義昭	(財)ダム水源環境整備センター研究第三部部長
26	橋口 大介	(株)野生生物保全研究所首席研究員
27	藤田 乾一	(独)水資源機構徳山ダム建設所所長
28	古川 整治	(株)水建設コンサルタント河川計画部取締役
29	風呂田 利夫	東邦大学理学部生物学科教授
30	星野 義延	東京農工大学農学部地域生態システム学科助教授
31	細見 正明	東京農工大学工学部化学システム工学科環境エネルギー化学工学講座教授
32	松井 正文	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
33	松崎 浩憲	(株)建設技術研究所国土文化研究所企画室
34	水谷 正一	宇都宮大学農学部農業環境工学科教授
35	森野 浩	茨城大学理学部地球生命環境科学科教授
36	安田 成夫	国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部ダム研究室長
37	山本 晃一	(財)河川環境管理財団研究総括
38	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院教授
39	遊磨 正秀	京都大学生態学研究センター助教授
40	渡辺 昭弘	(社)農村環境整備センター研究第一部部長
41	渡辺 勝敏	京都大学大学院理学研究科生物科学専攻・動物学系助教授

応用生態工学会誌投稿規程

(1998年4月20日作成, 10月31日修正, 2000年10月7日再修正, 2001年3月15日再修正, 2002年6月15日再修正, 2004年6月12日再修正, 2004年7月20日再修正)

投稿資格

原著論文の第一著者については、会員(正会員と学生会員)に限るものとする。総説、短報、事例研究、意見、書評、特集への投稿は、会員外からも広く受け付ける。投稿された報文(原著論文、総説、短報、事例研究、意見、書評、特集)は、未発表のものに限る。ただし、編集委員会がとくに必要と認めた場合はこの限りではない。

原稿の受付

報文の原稿は、この規程に従って書かれ、かつただちに印刷に付しえる状態になっていなければならない。この条件に適合しない原稿は受け付けないこととし、編集委員長が投稿者へ返却する。原稿は、本文、図、表とも3部(コピーでよい)を下記宛に送付すること。原図は、報文の受理後送付すること。また、受理された報文原稿については、ワープロで入力しテキストファイル形式で保存したフロッピーディスクまたはe-mailにて送付すること。

原稿の送付先: 〒060-0810 北海道札幌市北区北9条西9丁目

北海道大学大学院森林管理保全学講座

中村太士気付 応用生態工学会誌編集委員会

e-mail: see-ce@blue.ocn.ne.jp

校閲

受け付けられた報文原稿のうち、原著論文、総説、短報については、複数校閲者による校閲を受けるものとする。また、事例研究と意見については1名以上の校閲者による校閲を受けるものとする。その結果、1)科学的手続き上の問題点がある、2)個人・団体や特定事業を誹謗または中傷する内容を含む、3)商業目的であるなど、報文の内容や形式に問題があると編集委員会がみなしたときには、編集委員長は投稿者に修正を求め、もしくは会誌への掲載が不相当であると判断する。また、意見についても、1)重大な事実誤認、2)個人・団体や特定事業への誹謗または中傷、3)商業目的の場合に限り、編集委員会が会誌への掲載が不相当であると判断することがある。編集委員会が会誌掲載を不相当であるとみなした報文原稿については、その理由を明記して投稿者に返却する。掲載不相当とされた報文原稿については、投稿者は反論を付して1回に限り再審査を要求することができる。

報文原稿の受付日と受理日

編集委員会が報文原稿を受け取り、この規程にそって書かれていることを確認した日をもって、報文原稿の受付日とする。また、編集委員がその報文の掲載を可とし、編集委員会がそれを認めた日付をもって、その報文の受理の日付とする。

用語と制限ページ

報文の用語は、日本語もしくは英語とする。原著論文、総説、短報の Abstract・図・表の説明については英語を、摘要については日本語を用いること。なお、和文報文における図・表の説明については日本語を併記することが望ましい。また、事例研究及び意見については Abstract を省略してもよく、図・表の説明に日本語を用いてもよい。単位はメートル法を用いる。和文報文の場合は、動物・植物の和名をカタカナ書きとし、本文中の初出時に学名を並記すること。また、岩石・鉱物の和名は漢字またはカタカナ書きとする。和文報文において、図や表中に専門用語/動植物名/岩石・鉱物名が英語で記される場合には、本文中に日本語や和名との対応を明記すること。ただし、図表中の英語を本文中で対応和訳することが困難である場合には、図表中に和文用語を並記することもできる。

数式や本文中の変数ならびに学名についてはイタリックの指定として下線をつけること。なお、学名と変数以外のものは、原則としてイタリック表記しないものとする。

報文の長さは、原著論文ならびに総説については刷り上がり16ページ以内、事例研究については10ページ以内、短報ならびに意見については6ページ以内とする。これを超過するものについては、超過ページの印刷代として1ページにつき10,000円を著者が負担する場合に限り認めることがある。

原稿の用紙と書き方

原稿は、ワードプロセッサを用いて、A4版の用紙に横書きとし、用紙の上端は3cm以上、左右両端ならびに下端は2cm以上あげること。英語の場合には12ポイントのフォントを使用し、ダブルスペースの行間で印字すること。日本語の場合には12ポイントのフォントを使用し、1行25文字、1ページ25行を目安とする。表題ページと Abstract ページを除く本文・摘要(日本語)。引用文献には、通しページ番号を下端中央に付すこと。原稿のおよそ3枚半が、印刷時の1ページ(図表の入らない場合)に相当する。

報文原稿の構成

原著論文、総説、短報の原稿構成は以下の通りとする。

表題ページ, Abstract(英語), 本文, 摘要(日本語), 引用文献, 表(英語), 図の説明(英語), 図(英語)。

事例研究の原稿構成は以下の通りとする。

表題ページ, Abstract(なくてもよい), 本文, 摘要(日本語), 引用文献, 表(英語または日本語), 図の説明(英語)

または日本語), 図(英語または日本語).

意見の原稿構成は以下の通りとする.

表題ページ, Abstract(なくてもよい), 本文, 引用文献, 表(英語または日本語), 図の説明(英語または日本語), 図(英語または日本語).

なお, いずれの和文報文の場合も表, 図の説明, 図に英語を用いた場合, 日本語を併記することが望ましい.

表題ページの書き方

すべての報文原稿の表題ページは, 以下の構成に従って書くこと.

報文種類, 表題(日本語と英語を並記), 簡略表題(和文報文では 20 字以内, 英語報文では 40 字以内), 著者名・所属(日本語と英語を並記), 表題や著者名に付随する脚注, 連絡対応著者の氏名・郵便番号・住所(日本語と英語を並記)・電話番号・ファックス番号・e-mail address などの順に 1 ページに収める.

Abstract の書き方

12 ポイントのフォントを使用して, 300 語以内で 1 パラグラフに記述する. 論文の内容を適切に表現する英語の語句を 5 つ選び, Key words として Abstract の最後に行を変えてアルファベット順に記すこと. Abstract と Key words は, 原稿の 2 枚目に書き, このページにはそれ以外のものを書いてはならない.

本文の構成と書き方

報文原稿本文の区分け表題は, 中央揃えして 1 行どりで書く. この区分けをさらに細分するときには, その表題を左端に寄せて書き, ゴシックの指定として波線の下線を付けること.

原著論文の本文は, はじめに・方法(あるいは材料と方法)・結果・考察・謝辞の区分け構成を原則とする. 短報の本文は, はじめに・方法(あるいは材料と方法)・結果と考察・謝辞の区分け構成を原則とする. 事例研究の本文は, 論文の目的・事業の概要(目的が事業例研究でない場合には不要)・調査地(事業概要で述べた場合には不要)・方法・経過(あるいは結果)・結果の評価. 今後の課題・謝辞の区分け構成を原則とする. 総説と意見の本文については, 自由に区分けをすることができる.

すべての報文において, 本文中に文献を引用する際は, 下記の引用例に従う. また, 3 名以上の著者の引用については, 「・・・ほか」(日本語文献のとき)または「・・・et al.」(外国語文献のとき)とすること. なお, 年数の数字, カンマ, ピリオド, セミコロンなどの記号は, 全角のフォントを使用せず, 英語モード(Roman JIS など)を使用すること.

引用例

Lloyd & Ghelardi(1964)は McArthur(1957, 1960)の Broken stick model からのずれの程度によって……

……風上のパッチが風下のパッチに対して風よけの効果を持つためであることが格子モデルを使って説明された(Iwasa et al.1991;Sato & Iwasa 1993;巖佐ほか 1994;久保ほか 1994).

……自立型の活動と考えられる(恩藤 1951, 1952, 1953a, b;伊藤ほか 1969).

摘要の書き方

方法・結果・考察など本文の各区分けの要約を, 日本語を用いて 800 字以内(スペースを含める)で書くこと.

引用文献

本文中に引用したすべての文献を, 本文とは別の用紙にダブルスペースで下記の例にならって記載する. 文献は本文中に引用されたものに限る. 直接見ることのできなかつた文献については, 著者名の左肩に*印をつけ, かつ引用文献の末尾に, 「(*印を付した文献は直接参照していない)」などと注記すること. なお, アルファベット, 数字, カンマ, ピリオド, セミコロンなどの記号は, 全角のフォントを使用せず, 英語モード(Roman JIS など)を使用すること.

文献の配列順序は ABC 順とする. 第 1 著者の姓が同じものについては, 名の ABC 順とする. 第 1 著者が同じ場合は, 単独のものを先に記し, そのあとは第 2 著者以下の氏名の ABC 順とする. また, すべての著者が同一の場合は, 発表の年代順とする. 同一著者かつ同一年の文献は, 年号のあとにアルファベットを付して, 1997a, 1997b のように区別する. なお, 著者が 3 名以上で第 1 著者が同一かつ同一年の文献については, 第 2 著者以下が異なる場合でも, 年号のあとにアルファベットを付して区別する.

「(印刷中)」あるいは「(in press)」の用語は, その報文を雑誌に投稿しそれが受け付けられただけではなく, 受理されている場合にのみ使用すること. それ以外の報文は, 本文中で「(未発表)」あるいは「(unpublished)」とすること. どめ, 文献にいはてはならない.

各文献は, 次の形式にのっとり以下の引用文献例にならって記載すること.

雑誌の場合: 著者名(姓前名後)(年号)論文表題. 掲載雑誌名 巻: ページ.

なお, 掲載雑誌名は省略しないこと. 1 巻の中が通しページになっておらず, 号によって異なる雑誌については, 巻とコロンの中に丸括弧でくつた号数をいれること.

本の場合: 著者名(姓前名後)(年号)本表題. 発行所, 発行地.

引用文献例

Gilpin M & Hanski I.(eds.)(1991)Metapopulation dynamics: empirical and theoretical investigations. Biological

- Journal of Linnean Society 42:1-336.
- 伊藤嘉昭(1978)比較生態学.第2版.岩波書店.
- 伊藤猛夫・御勢久右衛門・津田松苗(1969)流水城の底生動物の生産力測定法.「陸水生物生産研究法」(陸水生物生産測定法方法論研究会編), pp.119-142.講談社サイエンティフィック, 東京.
- 環境庁(1981)日本産鳥類の繁殖分布.第2回自然環境保全基礎調査動物分布調査報告書.
- Reid I. & Frostick L. E.(1994)Fluvial sediment transport and deposition.In:Sediment Transport and Depositional Processes(ed.K.Pye), pp.89-155.BlackWell Scientific Publications.Oxford.
- Lotka A.J.(1925)Elements of Physical Biology. Williams and Wilkins, Baltimore.
- 中村太士(1990)地表変動と森林の成立についての一考察.生物科学 42(2):57-67.
- 小野有五(1992)地形学は環境を守れるか?.地形 13:261-281.
- ティーネマン A.(1955)(石川文康訳, 1979)川と湖, その自然と文化.人文書院, 京都.
- TokeShi M. (1995)Randomness and aggregation:analysis of dispersion in an epiphytic chironomid community.Freshwater Biology 33:567-578.
- 豊島照雄・中野繁・井上幹夫・小野有五・倉茂好匡(1996)コンクリート化された河川流路における生息場所の再造成に対する魚類個体群の反応.日本生態学会誌 46:9-20.

表

表は1つずつ別紙に書くこと.1ページに印刷できる限度を超える大きさの表については,2つ以上に分割することによって,折り込み表などは避けること.

表内の用語ならびに表の説明は英語を用いるが,和文報文の場合日本語を併記することが望ましい.表の説明は,まず「Table 1.」のように通し番号を書き,ついで表題をあげたのち,本文を読まなくても理解できる最小限の説明を加える.表中の罫線はできるかぎり省略すること.

本文中における表の引用の仕方は,「Table 1」のようにする.また,本文中のその表を示したい位置の原稿右余白に,「Table 1」のように記入すること.

なお,事例研究及び意見は日本語を用いてもよい.この場合,「Table 1」の代わりに「表 1」を用いる.

図

図(写真を含む)はできるだけ少数にとどめ,1つずつ別紙に書くこと.図や写真の大きさは,印刷されたときの横幅が8cm以下ならば1段内に収まるので,むしろ縦長であっても構わないが,8cmを越える場合には全段(16.7cm)をとることになるので,むしろ横長の方がスペースの節約になることに留意すること.図は,印刷されるときの大きさの1.5倍~2.0倍(長さで)大に描くことが望ましい.トレーシング用紙など薄手の紙に描いた図は,必ず白色の厚手台紙に貼ること.また,上端右側欄外に,図の番号と著者名を記すこと.

写真(図の写真を含む)は,印刷されるときの大きさの1.5倍~2.0倍(長さで)大に光沢平滑印画紙に焼き付けること.写真のカラー印刷を希望する場合には,原則としてその製版印刷費用を著者負担とする.

図の説明は英文とし(日本語の併記が望ましい),別紙にまとめて書くこと.各図の説明は,「Fig.1」のように通し番号を書き,ついで表題をあげたのち,本文を読まなくても理解できる最小限の説明を加える.

本文中における図の引用の仕方は,「Fig.1」のようにする.また,本文中のその図を示したい位置の原稿右余白に,「Fig.1」のように記入すること.

図の作画者や写真の撮影者が著者と異なるときには,説明中にその旨明記し,著者があらかじめ著作権者の許可を受けておくこと.

なお,事例研究および意見は日本語を用いてもよい.この場合,「Fig. 1」の代わりに「図 1」を用いる.

原稿受理後の手続き

原稿受理後,編集委員会の指示にしたがって,原図とテキストファイル形式で保存した原稿のフロッピーディスクとを提出すること.なお原図のデジタルデータによる提出も受け付ける.さらにデジタル化された原稿についてはe-mailによる送付も受け付ける.また,この時点で必ず別刷りの希望部数(無料分を含む)を申し出ること(連絡なき場合には,無料分の部数だけ送付する).

別刷り

報文の著者(第1著者もしくは連絡対応著者)は,1論文につき合計50部の別刷りを無料で受け取ることができる.即部を越えて別刷りを必要とする場合は,実費を著者が負担する条件で作成する.

校正

受理された報文の校正は原則として,第1校正のみを著者が行い,第2校正以降は編集委員長の責任において行う.著者校正は速やかに行い,指定期日までに,原稿とともに,編集委員会宛に送付すること.校正は,印刷ミスのみについて行うものとし,本文や図・表の変更は認めない.誤りなどが見つかって,止むを得ず原稿を修正する場合には,組み直しに要した費用の全額を著者が負担するものとする.

原稿料

本誌報文のうち,特別に依頼する論文については,著者(共著の場合には第1著者)に対して原稿料を支払うことができる.

著作権

本誌に掲載された報文の著作権は、原稿が受理された時点で本学会に帰属する。特別な事情により学会帰属が困難な場合は、申し出により協議する。

著作者自身あるいは他の者が、学会の許可なく報文の全文を他の出版物あるいはホームページに転載することは認めない。図表やアブストラクトなど一部の転載は、著作者自身が行う場合、学会はこれを妨げないが、本誌からの引用・転載であることを明記しなければならない。他者が行う場合は、学会の許可を受けること。

規程の掲載・改訂

この投稿規程は、毎巻1号に掲載する。

この投稿規程の改訂は、応用生態工学会誌編集委員会の議を経て、理事会の承認を得て行うものとする。